

家計の金融資産の動向

— 家計の金融資産は 2,351 兆円まで拡大、株式・投資信託は前年比 2 割超の増加 —

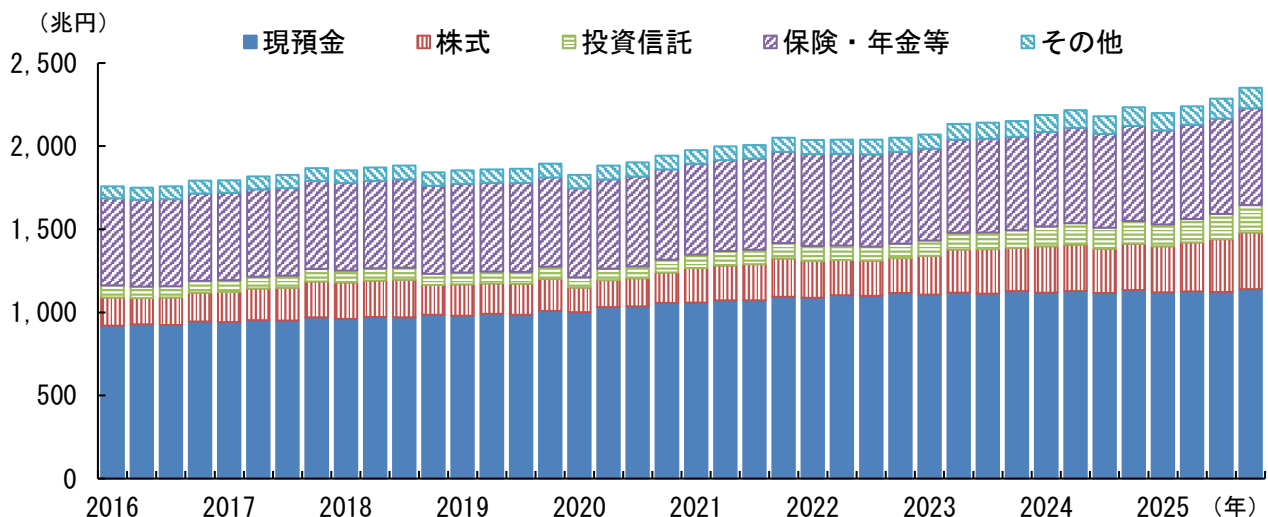
ポイント

- 日本銀行「資金循環統計」によると、2025 年 12 月末の家計の金融資産は前年同期比 5.3%増の 2,351 兆円となり、増加基調が続いている。
- スtockベースでみると、現預金は 1,140 兆円と依然最大の項目であるが、構成比は 48.5%と過半を下回った。一方、株式は前年同期比 22.6%増、投資信託は同 21.3%増となっており、「貯蓄から投資」へのシフトが一定程度進んでいることがうかがえる。
- フローベースでみると、預金は足元で定期性預金が増加に転じ、流動性預金の伸びは鈍化している。一方、株式は目立った資金流入がみられないのに対し、投資信託は新 NISA の普及を背景に流入超過が続いている。
- 信用金庫においては、こうした流れを踏まえ、お客さまの「貯蓄から投資」へのシフトを支えていくことが重要である。競争が激化する預金の獲得・維持に努めるとともに、NISA 口座を通じた積立投資資金の取込みなど継続的な取引拡大を図り、顧客基盤の強化につなげていくことが期待される。

1. 家計の金融資産の動向

新 NISA の普及や「金利のある世界」への移行を背景に、家計の資産配分に変化がみられている。日本銀行「資金循環統計」で家計部門の金融資産残高をみると、2025 年 12 月末の家計の金融資産は前年同期比+5.3%の 2,351 兆円となった。内訳については、現預金が 1,140 兆円（同+0.5%）、株式が 342 兆円（同+22.6%）、投資信託が 165 兆円（同+21.3%）、保険・年金等が 581 兆円（同+1.5%）となっている（図表 1）。

（図表 1）家計の金融資産残高の推移

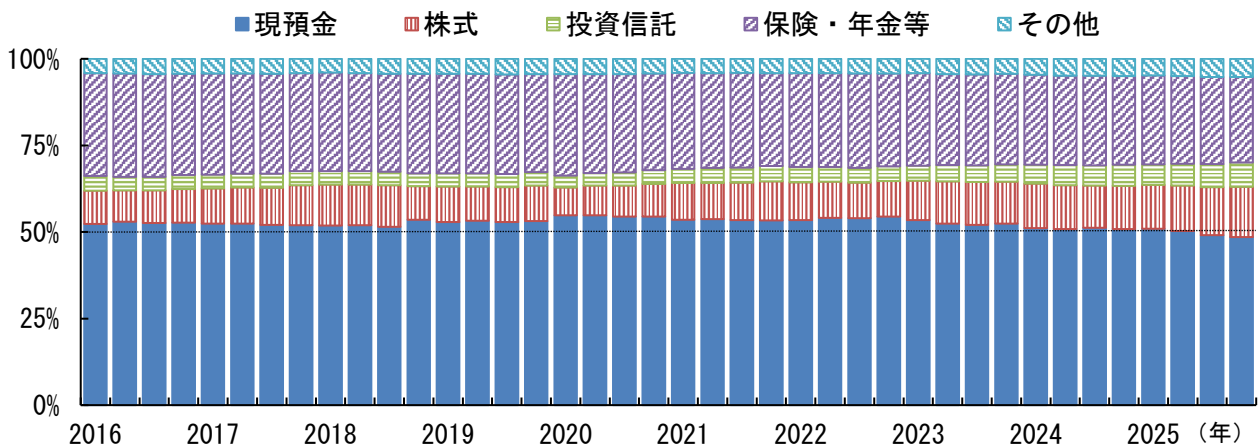


（備考）日本銀行「資金循環統計」より、信金中金総研作成

構成比をみると、現預金が48.5%、株式が14.5%、投資信託が7.0%、保険・年金等が24.7%となっている。家計の金融資産は長らく現預金偏重とされてきたが、足元では現預金比率が過半を下回っている。現預金はなお増加しているものの、伸び率は0.5%にとどまる一方、株式・投資信託は2割を超える伸びとなっており、現預金から株式・投資信託へと資金が向かう「貯蓄から投資」の動きが一定程度進んでいる（図表2）。

もっとも、株式や投資信託の残高増加には、新規の買付けだけでなく、株価上昇や投資信託の基準価額上昇などの評価要因も含まれる点には留意が必要である。このため、こうした資産構成の変化が実際の資金流入によるものかどうかについては、後ほどフローベースで確認する。

（図表2）家計の金融資産の構成比の推移

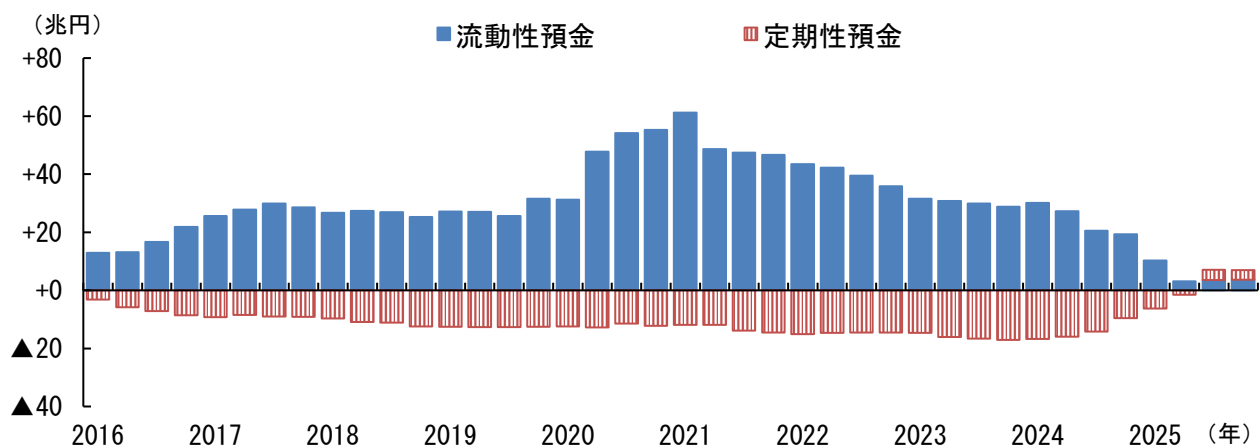


（備考）日本銀行「資金循環統計」より、信金中金総研作成

2. 預金の動向

フローベースから預金の動きを確認すると、家計部門では長らく低金利環境が続くもとで、流動性預金の増加と定期性預金の減少が続いてきた。もっとも、足元では「金利のある世界」への移行を受けて金融機関の預金獲得競争が強まるなか、定期性預金は増加に転じる一方、流動性預金の伸びは緩やかになっており、家計の預金配分においても、金利を意識した見直しの動きが一部で生じているとみられる。ただし、家計の金融資産全体で見れば、預金の増加は限定的であり、その比重は相対的に低下している（図表3）。

（図表3）流動性預金・定期性預金の増減の推移



（備考）日本銀行「資金循環統計」より、信金中金総研作成

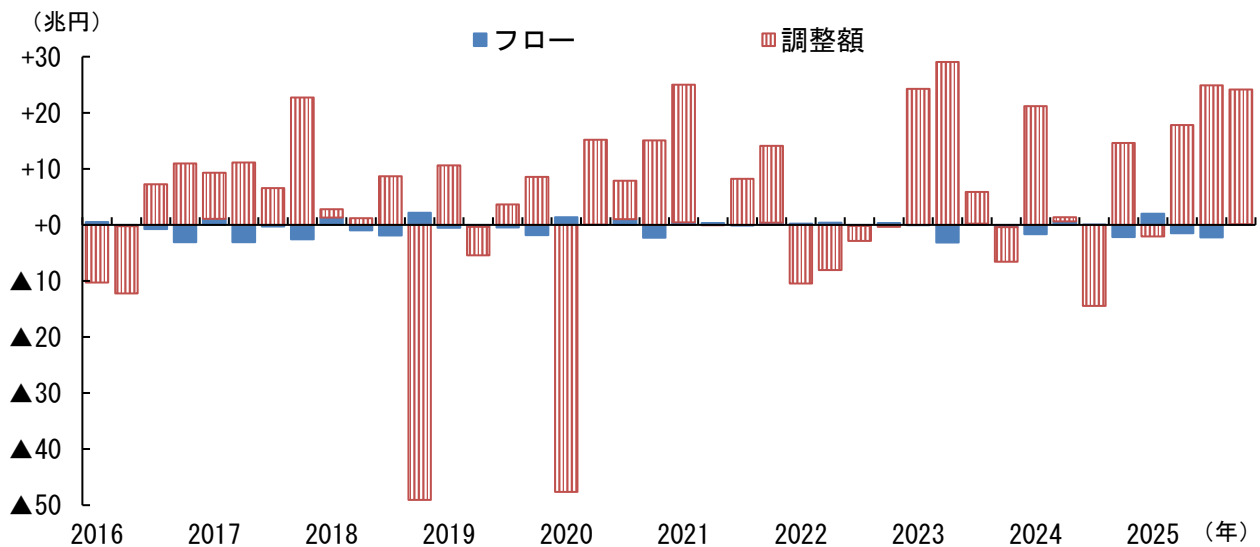
3. 株式・投資信託の動向

フローベースから株式・投資信託の動きを確認すると、ストックベースではいずれも2割を超える増加となったものの、その動きには違いがみられる。

株式は、ストックベースでは残高が大きく増加しているものの、フローベースでは目立った資金流入はみられない。株式残高の増加は、新規買付けの拡大ではなく、株価上昇による評価要因（調整額）の影響が大きいことがうかがえる。個別株式への直接投資は、銘柄選択や価格変動リスクへの対応が求められるため、家計全体で幅広く資金が流入する状況には至っていないことがわかる（図表4）。

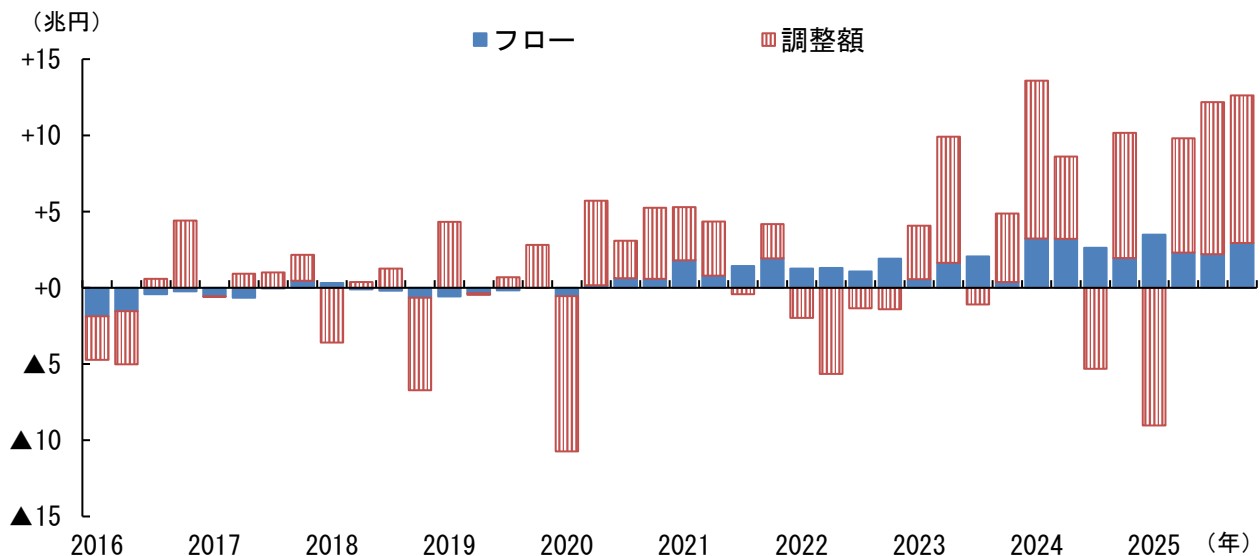
一方、投資信託はフローベースでもコロナ禍以降、流入超過が続いている。投資信託は少額から積立投資が可能で、分散投資にも適していることから、家計にとって個別株式への投資より取り組みやすい。新NISAも投資信託への資金流入を後押ししており、家計の投資は、投資信託を通じた長期・積立・分散投資を中心に広がっているとみられる（図表5）。

（図表4）株式の残高増減要因（フロー・調整額）



（備考）日本銀行「資金循環統計」より、信金中金総研作成

（図表5）投資信託の残高増減要因（フロー・調整額）



（備考）日本銀行「資金循環統計」より、信金中金総研作成

4. おわりに

本稿では、日本銀行「資金循環統計」をもとに、家計の金融資産の動向をストックとフローの両面から確認した。家計の金融資産は増加基調が続く一方で、その構成には変化がみられ、とりわけ現預金の構成比は48%台まで低下している。株式や投資信託の比率が上昇しており、「貯蓄から投資」へのシフトは一定程度進んでいるといえよう。

もっとも、その内訳をみると、株式の残高増加には株価上昇による評価要因の影響が大きい一方、投資信託ではフローベースでも流入超過が続いている。こうした動きの背景には新NISAの普及があるとみられ、家計の資産形成は、個別株式への直接投資よりも、投資信託を通じた長期・積立・分散投資を中心に広がっているとみられる。

信用金庫においても、こうした流れを踏まえ、お客さまの「貯蓄から投資」へのシフトを支えていくことが重要である。競争が激化する預金の獲得・維持に努めるとともに、NISA口座を通じた積立投資資金の取込みなど継続的な取引拡大を図り、顧客基盤の強化につなげていくことが期待される。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。